

けいはんな学研都市 新たなステージへ

国家プロジェクトとして本格的に建設が開始されてから40年を迎えようとしている関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市、以下、けいはんな）。立地施設や人口は着実に増加しており、研究開発拠点として多くの成果を生み出している。2026年3月には、おおむね今後10年の都市づくりのビジョンとなる「第5期ステージプラン」が決定され、さらなる発展が期待される。ここでは、産学官連携のもと成長を続けるけいはんなの最新動向とともに「第5期ステージプラン」のポイントを紹介する。

「けいはんな」のいま

けいはんなは、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の公布・施行を経て、本格的に都市建設がスタートした。

けいはんなの特徴としては、①民間活力の活用、②12にわたる文化学術研究地区の開発、③文化学術研究施設と住宅の複合開発の3点があげられる。現在では人口約25万人、約160の大学・研究機関・企業、約150のスタートアップを集積するまでに成長している。これまでに情報通信、ロボット、環境エネルギー、ライフサイエンスなどの分野で多くの研究成果や技術が蓄積されており、社会実装や事業化につなげる動きも活発である。

2025年大阪・関西万博に合わせて開催された「けいはんな万博2025」でも、音声同時翻訳やロボット・アバターなど、けいはんな発のさまざまな技術が披露され、国内外から大きな注目を集めた。

■「第5期ステージプラン」の策定まで

けいはんなは、10年ごとにステージプランを描きながら、都市づくりを進めてきた。第4期ステージプラン最終年度である2025年10月、次の10年について考える、「けいはんな学研都市第5期ステージプラン検討委員会（以下、検討委員会）」が設立。検討委員会では、けいはんなの今後10年間（2026年度～2035年度）のビジョンや取り組みの方向性について議論が重ねられた。こうした検討の結果取りまとめられたのが、実証都市としての強みをさらに発展させ、研究成果を社会実装へとつなげていくことに重点を置いた「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」である（2026年3月27日公表）。

■「都市建設」から「社会実装」のステージへ

第4期ステージプランまでは、「都市建設」に重点が置かれていたが、これまで進めてきた整備により文化学術研究地区の整備が6割以上完了し、大学・研究機関・企業が集積したけいはんなは、都市として成熟の段階に入りつつある。現在はここから生まれた研究成果を実際の社会や暮らしのなかで活用していく時期に入っており、「研究成果を社会実装する都市」へと、本当の意味でステージが変わる段階にある。

検討委員会でも、その認識が共有された。ポスト万博シティとして万博レガシーを生かし、けいはんな内外を含めた連携や、関西広域地方計画、地域未来戦略等の国家戦略もふまえて各取り組みを進めていくことが重要であることについても認識を共有した。

■次の10年へ

未来へ向けたビジョンと取り組み

「第5期ステージプラン」では、日本や世界が直面する社会課題の解決に向けてけいはんなが果たす役割として、「世界の未来への貢献」「多様な知と文化の融合による新たな価値創造」を掲げるとともに、めざすべき都市像として「未来都市」「人材成長都市」「共創都市」の3つをあげ、ビジョンとした。

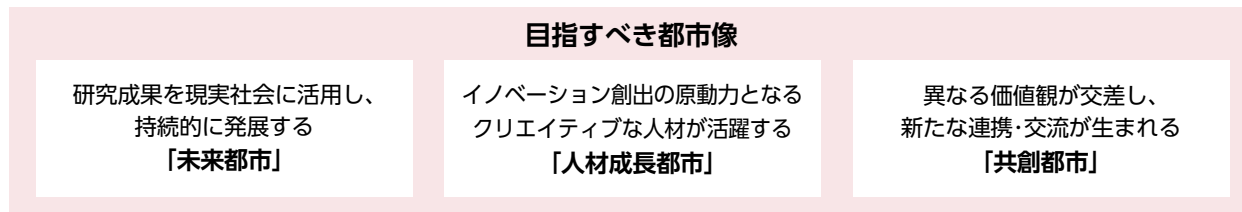
また、ビジョンの実現に向け、「社会課題の解決につながる研究成果を実装」「イノベーションを推進する交流連携と情報発信」「科学技術と結びついた新たな文化創造」「都市形成と交通アクセスの利便性向上」「新ビジョン推進の仕組みづくり」の5つの取り組みの柱を設定。ビジョンを着実に実現するため、それぞれの柱について「具体的取組」を列挙している（図）。

図「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」の概要

けいはんな学研都市が果たす役割

『世界の未来への貢献』／『多様な知と文化の融合による新たな価値創造』

日本や世界が直面する社会課題の解決への貢献



ビジョン実現に向けた取組

社会課題の解決につながる研究成果を実装 東西軸を中心とする他の拠点等とも連携しながら、迅速な実証・実装を進めます	(1) 関西の成長に寄与する東西軸等の他の拠点との広域連携(東西軸を中心とする他の拠点と連携、実証フィールドの機能強化、グレーター学研都市：成果の実装化へエリア・機能の拡張) (2) 産学公住連携機能(エコシステム等)の形成(「大学・研究機関」共創会議や大学、研究機関等の連携拡大による研究開発の核づくり、サイバーセキュリティ拠点構築) (3) 研究成果の迅速な社会実装(ロボット等強み分野の育成、Clubけいはんな活用、実装化エリア新設による規制緩和・税制優遇、実証・実装環境の整備、支援機関の強化) (4) スタートアップ育成(世界とのつながり拡大、アクセラレーター機能強化、経営人材・ファイナンス機能の誘致) (5) 特徴あるクラスター整備(フードテック等のテーマ設定による特徴づけ) (6) 研究成果を実装する生産施設の導入(学術研究との一体性や地区の特性に応じたあり方検討の上導入)
イノベーションを推進する交流連携と情報発信 けいはんな万博の成果を活用し、多様な主体が交流するコモンズを形成し、オープンイノベーションを生み出します	(1) 大学・研究機関の共創ネットワーク化(大学、研究機関等が組織の壁を越えて研究や教育ができる連携の仕組みづくり) (2) 研究のデジタル化・自動化とデータ共有によるオープンイノベーションの推進(大学・研究機関の連携によるデータ共有、AIの活用による研究開発の効率化) (3) 多様な人材の成長(若年層の多様な学びの機会の提供、海外人材の受入れ・交流、シニア層の活用等人材のダイバーシティ) (4) 関西の成長に寄与する東西軸等の他の拠点との広域連携(上記の再掲、研究シーズの情報交流) (5) 関係機関連携を促進する場づくり(多様な主体が交流できる「コモンズ」づくり) (6) 国際交流、海外研究者、長期滞在者の受入れ環境整備(国際会議の誘致、留学生の定着、海外研究者のための環境整備と交流イベント) (7) けいはんな万博のレガシー活用(けいはんな万博の成果を受継ぎ、発展させる交流の推進) (8) けいはんな学研都市の魅力発信とブランディング(歴史文化資産と先端技術が融合した伝統と未来が共存する都市としての魅力を発信)
科学技術と結びついた新たな文化創造 科学技術等を活かした新たな文化を創造します	(1) 科学技術とアート等の融合(科学技術とアートの親和性を活用、体験型学習、人文社会系と自然科学を融合したけいはんなならではの情報発信、地元食・文化遺産の活用、アーティストの活動促進、メディア芸術拠点の誘致) (2) AI技術等の開発における日本文化の伝承と発信(AIやコミュニケーション等技術蓄積及び歴史文化資源を活用したソフトコンテンツの発信)
都市形成と交通アクセスの利便性向上 都市内外の交通アクセスを整備します	(1) 母都市とクラスター間の公共交通強化など都市内外の対流を促進するモビリティの向上(国土軸との接続、母都市・クラスター間のアクセス向上：京阪奈新線や国道163号整備、次世代モビリティの活用、レベル4自動運転導入、交通商社設立) (2) 未整備クラスターの整備(既存クラスターとの連携) (3) 世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり (4) 世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり
新ビジョン推進の仕組みづくり 推進体制の見直し等により、新ビジョンの実現を推進していきます	(1) ネットワーク型都市運営等の推進力の強化(中核的機関の組織体制強化) (2) 税制優遇、規制緩和策等検討(都市建設から活用までを視野に入れた制度・施策の再構築の検討)

出所：「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」(骨子)より作成

「第5期ステージプラン」実現に向け さまざまな活動を開始

「第5期ステージプラン」の策定以降、その実現に向けて、さまざまな活動が始動している。

■ 政府への要望

当会の松本正義会長が会長を務める関西文化学術研究都市建設推進協議会では、2026年7月に政府に対する要望活動を実施した。

要望活動には、松本会長のほか、当会の副会長でもある山口悟郎 関西文化学術研究都市推進機構理事長や京都府、大阪府、奈良県の幹部が参加し、小林茂樹 文部科学副大臣、上田英俊 国土交通大臣政務官、若山慎司 内閣府大臣政務官、伊吹英明 経済産業省製造産業局長らを訪問した。「第5期ステージプラン」の推進にかかわる項目としては、文化学術研究施設に係る税制措置の延長・拡大や「ポスト万博シティけいはんな」の実現に向けた支援を要請。都市基盤整備の観点からは、未整備クラスター整備への支援、公共交通機関網・道路網の整備充実などを要請した。

また、同日に開催された関西文化学術研究都市建設促進議員連盟総会では、渡海紀三朗会長出席のもと、けいはんなの交通アクセスの強化や研究成果をどのように社会実装するかについて議論が行われた。



関西文化学術研究都市建設推進協議会による要望活動

■ 「けいはんな」をもっと知ってもらうために

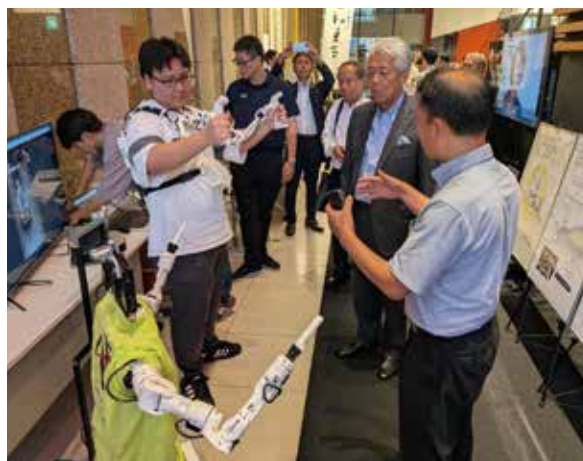
けいはんなの魅力や成果をより多くの人知ってもらうための取り組みとして、昨年の「けいはんな万博2025」で育まれた実証・共創・社会実装の流れを継承した「けいはんな未来フェス」が行われている。

この事業は、けいはんなに関連して行われるさま

ざまなイベントを研究機関、企業、大学、自治体、住民が参加する「未来社会の実験場」として位置づける取り組みで、当会もその一環として、9月3日に「けいはんなフェア2026 in OSAKA」を大阪市内で開催した。本イベントは、けいはんな外を会場として、けいはんなの情報発信を行う今年度初の試みであり、約150人が来場した。

当日は、検討委員会の委員長を務めた塩崎一裕 奈良先端科学技術大学院大学長によるけいはんなの解説や宮下敬宏 国際電気通信基礎技術研究所(ATR) インタラクション科学研究所所長による基調講演「サイバネティックアバターを通じて考える未来社会～アバター共生社会プロジェクト万博長期実証実験～」に続き、けいはんなおよび近隣地域に立地する企業・大学・公的機関等による研究開発成果の紹介が行われた。

また、紹介された技術に触れることのできる体験展示や、茶源郷とも言われる京都府和東町産の宇治茶が試飲できるコーナーを設け、けいはんなのさまざまな魅力をPRする機会となった。



「けいはんなフェア2026 in OSAKA」

■ けいはんなの未来へ向かって

当会は、けいはんなの建設構想が提唱されてから現在に至るまで、その発展を支援し続けてきた。昨年の大阪・関西万博の開催を契機に、ポスト万博シティとしてけいはんなに注目が集まる今こそ、その存在感を高める活動が続けていかなければならない。

当会としても、けいはんなの機能強化を含めた「第5期ステージプラン」の推進に向け、今後より一層の支援を続けていく。

(産業部 河野幹)